

発言



林 薫平 福島大学食農学類准教授

汚染水今こそ国民討議を

東京電力福島第一原発の汚染水を処理した後に残る高濃度トリチウム水が敷地内に貯留されている。その容量に限界が近づいているとして、2016年以降、政府の設置する小委員会は処分方法を検討してきた。政府は「早期放出」へ誘導しようとし、一方で「長期保管案が浮上り、分裂の様相を呈している。今こそ問題の根本に立ち返り、これまで原発の汚染水を管理下に置くこととしてきた経緯と成果を踏まえ、国民参加に

よる真摯な議論を展開すべきだ。当初小委では、大気・海洋への放出案と、地下・地層での管理案が検討された。現在では、これに陸上・洋上タンクでの管理案が増えている。いずれにせよ政府と東電は一貫して、放出案は安く済み「リスクが解消する」として上位に置き、管理案は費用が高く「リスクが残存する」という説明で下位に置いてきた。しかし、管理案はこれまでの対策の末に、やっと汚染水をタンクに安

全に保管できるようになった達成の延長上にあることを理解する必要がある。深刻な漏えいが発覚した13年以降、汚染水をくみ上げ、処理し、漏らさず隔離するという目標に向けて膨大な対策が講じられた成果だ。14年からは東電と漁協との間で、原発敷地周縁部から海洋への地下水放水が協議され結果、苦心して15年に陸上と海洋を遮断する遮水壁の閉合がなった。くみ上げ隔離と遮水は汚染水対策の到達点であり、地元漁

業にとっても重要な一歩だった。水産物の流通回復には、農産物と同様に、放射性物質の管理ができていくことが前提になるからだ。以上を踏まえれば、現在管理下にある貯留水を、スペースがなくなってきたという理由で放出することは東電の責任放棄であり、またそれだけでなく廃炉関係者や漁業関係者がこれまで積み上げてきた汚染水対策の成果を根幹から揺るがしかねない。地元漁協が昨年の公聴会で「築城

10年、藩城1日と危機感をあらわにして求めたのは、「東電と地元の丁寧な対話」ではなく、以上の経緯と成果を正しく踏まえ、国民を巻き込んだまっとうな議論が行われることだ。そして国民は、汚染水対策と貯留問題を東電と福島県民だけのことでせず、自分も関わることを考えるべきだ。原発を容認して電気を使ってきた以上、評論家や傍観者の姿勢にとどまることはこれ以上できない。物分かりよく早期放出に理解を示すのでなく、汚染水対策の原点に立ち脚し、スペース不足という東電の説明を国民の視線で厳しく精査すべきだ。逆に、タンク貯留を長期間続け

場の高まる負担に知らんぷりでは、結局「迷惑施設は地方に」の都市エゴイズムになると自覚すべきだ。国民規模の討議による対策プログラムの策定が必要だ。もし現場で管理しきれなければ当座、敷地外や他所への移管も検討対象となる。なお限界が迫れば、最終的に最大限の慎重を期した上での放出案を粗上に載せる必要も出てくる。しかしそれは国民の管理下の、地元産業や漁業の長期の復興の保証が組み込まれたプログラムであるべきだ。

はやし・くんべい 福島県漁連主宰の「地域漁業復興協議会」のふくしまの水産物販売戦略会議委員。